

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

基本政策1 県土の保全と防災力強化			
施策(2) 地域防災力の強化			
幹事部局名	総務部	担当課名	総合防災課
評価者	総務部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

災害発生時の人的・物的被害の最小化を図るため、県・市町村、関係機関等の災害対応力の強化を図るとともに、住民や自主防災組織等の自助・共助による防災活動を促進し、地域の防災力を高めます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性①	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
自主防災組織の組織率(%)	目標			79.3	81.6	83.9	86.2	
	実績	68.7	69.6	70.5	71.1			
	達成率			88.9%	87.1%			
出典:県総合防災課調べ		指標の判定		c	c			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	41位	42位	42位	42位		
		東北	5位	5位	5位	5位		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の自主防災組織の組織率は71.1%と前年度に比べ0.6ポイント上昇したものの、目標を下回った。全国平均は84.1%となっており、依然として差がある状況である。 高齢化と人口減少の進展に伴い、自主防災組織の中核となるリーダーの担い手が不足し、人材育成が進んでいない地域がある。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性①	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
救急救命士運用隊数(隊)	目標			73	74	75	76	
	実績	71	71	72	74			
出典:県総合防災課調べ	達成率			98.6%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		<ul style="list-style-type: none"> 消防本部への働きかけを行ったところ、令和元年度に新たに2隊において救急救命士の配置がなされ、県内に設置された76隊のうち、74隊が救急救命士運用隊となり、目標を達成した。
		東北	—	—	—	—		

							施策の方向性①	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
BCP策定済み市町村数(市町村)	目標			19	19	25	25	
	実績	13	15	17	19			
出典:県総合防災課調べ	達成率			89.5%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		<ul style="list-style-type: none"> BCP策定研修の実施等により、令和元年度に新たに2市町村がBCPを策定し、目標を達成した。 全県の計画策定率は76.0% (19/25市町村) となっており、取組が順調に進んでいる。
		東北	—	—	—	—		

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

① 総合的な防災対策の推進【総合防災課】	指標	代表①、成果①②
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織育成指導者研修会の開催（6市町）、秋田県自主防災アドバイザーの派遣（41件<+18件>）及び自主防災リーダー育成に取り組む市町村への補助を行い、リーダー養成や自主防災組織の結成を支援するとともに、県主催の総合防災訓練、冬期防災訓練に地域の自主防災組織にも参加してもらい、災害時の役割や初動を実践的に学ぶ機会を創出した。 各消防本部に対し「救急救命士」配置に関する取組強化を促し、救急救命東京研究所等救急救命士養成施設へ派遣を行ったことで令和元年度に新たに21名が救急救命士の資格を取得した。各消防本部においても救急救命士有資格者の積極的な採用を行っており、人材の育成が進んでいる。 県と包括連携協定を締結している損害保険会社との共催により、「BCP策定研修」を開催し、市町村に対する支援を行った。 		

② 東日本大震災等の被災地支援【人事課、被災者受入支援室】	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地支援として職員派遣を行った（令和元年度は岩手・福島の被災2県（±0県）に3名<△1名>）。また、その他の災害については、北海道胆振東部地震被災地に1名、令和元年台風第19号被災地に133名の職員派遣を行った。 避難者支援相談員による避難者宅への個別訪問、ふるさとの情報や各種支援情報の提供と避難者同士の交流の場となる「秋田県避難者交流センター」の運営、毎月1回発行する「スマイル通信」、「秋田県内避難者交流会」の開催などを通じて総合的な支援を行った（R2.4.1時点 避難者数502名）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「自主防災組織の組織率（％）」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

●定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

●定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の必要性は認識しているものの、リーダーとなる担い手の確保がハードルとなつて、組織化に至らないケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防職員OBや防災業務に従事していた方の中から、自主防災リーダーとなる人材の発掘を行うとともに、市町村と連携して自主防災アドバイザー派遣等の事業の周知を行い、自主防災組織の組織率の更なる向上を図る。また、既存の自主防災組織の育成や活性化を図るため、秋田県防災士協会等と連携した取組を進める。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国各地で災害が頻発していることから職員派遣要請が増加しており、派遣職員の確保が年々難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職場や職員の負担を軽減するために1人当たりの派遣期間を短くするなどの措置を講じ、引き続き、被災自治体への県職員の派遣による人的支援を行う。

6 政策評価委員会の意見

--